

## 第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	障害者就労支援事業			事業番号	05-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	障害福祉課	鎮目 光章	

## 計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	5	障害者の地域生活支援の充実	
予算事業名	介護給付費等				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成18年度	～	終了年度	—
関連法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
国・県の計画等	神奈川県障害福祉計画(第4期)		計画期間	平成27年度～平成29年度	
関連個別計画	伊勢原市第4期障害福祉計画		計画期間	平成27年度～平成29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成28年版障害者白書では、平成27年6月1日現在の民間企業に雇用される雇用障害者数、実雇用率とも過去最高となっている一方で、平成25年4月より障害者の法定雇用率が引き上げられたこともあり、法定雇用率を達成した企業は47.2%と依然として半数に満たない状況であった。また、障害者の就労意欲が高まっているが、業務適正の判断が難しく雇用に結びつかない状況もある。				
目的 (何をどうしたいのか)	障害者が身近な地域で就業し、賃金を得て、共生社会の一員としての自覚と誇りを持って生活していくための支援をする。				
主な対象 (誰・何を対象に)	身体・知的・精神に障害がある市民				
事業内容 (手段、手法など)	・障害者とくらしを考える協議会就労支援部会を中心に、サービス提供事業所や企業等の関係機関との連携を図りながら、障害者雇用促進に向けた取組を多角的に行っていきます。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	就労移行支援	継続実施	継続実施		
	就労継続支援	継続実施	継続実施		
障害者雇用研修会	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	256人	273人	296人	



事業実施(Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	・就労移行支援、就労継続支援事業利用者へのサービス費の給付 ・伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会の開催 (障害者雇用促進セミナーの開催、障害者雇用企業等への訪問、いせはら就労にゅーすの発行、伊勢原市役所における障害者インターンシップの実施等)		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金	<b>補助先</b>	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<b>具体的内容</b>	事業費報酬
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	就労移行支援	継続実施	
	就労継続支援	継続実施	
	障害者雇用研修会	継続実施	
<b>実施した取組の内容</b>	就労移行支援、就労継続支援に対する障害福祉サービス費を給付するとともに、障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会において一般企業向けに「障害者雇用促進セミナー」や「特例子会社 (株)アマダブランテック」の見学会を実施し、障害者の就労に向けて検討を行った。		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>
			<b>28年度</b>
	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	256人	272人

<b>コスト</b>	<b>年度</b>		<b>28年度 実績</b>				<b>29年度 実績</b>			
	<b>事業費合計 (a)</b>		284,951	千円						
	<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	213,712	千円						
		<b>地方債 ②</b>	0	千円						
		<b>その他特財 ③</b>	0	千円						
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	71,239	千円					0	千円
	<b>国県支出金の内容</b>		自立支援給付費等負担金 負担率:国1/2 県1/4 市1/4							
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>					
		<b>その他</b>	10%自己負担。ただし市県民税所得割額により負担上限額があり、低所得者や生活保護受給者は負担なし。							
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.2	人	1,730	千円		人		千円
		<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円		人		千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	0.2	人	1,730	千円		人		千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				286,681	千円				千円
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	サービス利用者数		単位		単位		
			<b>対象数</b>	272	人					
<b>総事業費 / 対象数</b>		1,053,974	円							

評価 (Check)へ

**評 価 (Check)**

<p><b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	<b>A</b>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>「伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会」を年4回開催し、一般企業向けに「障害者雇用促進セミナー」や「特例子会社 (株)アマダプランテック」の見学会を実施し、障害者の就労に向けて検討を行った。</p>
<p><b>実施水準</b> 〔選択・記入〕</p>	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	<b>B</b>	<p><b>他都市の事業内容等</b></p>	<p>他市町村と同様に、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を活用し、個々の障害特性に応じた就労支援を行った。また「伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会」において、地域の取組について検討を重ねている。</p>
<p><b>有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	<b>A</b>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>相談支援事業所相談員や各就労支援事業所において、本人の就労希望に添いながら、就労に向けたアセスメントを行い支援を継続することは、有効性が高いと考える。伊勢原市の障害者雇用促進に向けて、企業・ハローワーク・就労支援事業所等と連携し、地域の体制づくりを進めている。</p>
<p><b>効率性</b> 〔選択・記入〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	<b>A</b>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>市内においても効率的に訓練や支援が受けられる環境が整いつつあり、相談支援事業所と連携しながら就労を希望する障害者に対して効率的に支援を行っている。</p>

↓  
取組の改善 (Action)へ

**取組内容の改善 (Action)**

<p><b>所属長による今後の方向性の判断</b></p>	<p><b>方向性</b> 〔選択〕</p>	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	<p><b>事業推進上の課題</b></p>	<p>民間企業に雇用される障害者数が増加している中、法定雇用率を達成した企業は47.2% (平成28年度)と依然として半数に満たない状況である。市内企業においても障害者雇用に対する意識や理解がまだ十分とはいえない状況と考えられ、障害者雇用対策の一層の充実を図っていく必要がある。また、就労後の職場定着支援や余暇支援についても検討が必要である。</p>
<p><b>次年度の取組方針</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労移行支援、就労継続支援事業利用者へのサービス費の給付</li> <li>伊勢原市障がい者とくらしを考える協議会就労支援部会の開催 (障害者雇用促進セミナーの開催、障害者雇用企業等への訪問、いせはら就労にゅーすの発行、伊勢原市役所における障害者インターンシップの実施等)</li> </ul>			
<p><b>所管部長による総評</b></p>	<p>障害者が身近な地域で働き、安心して生活できるよう、就労支援に係る障害福祉サービスの利用促進を図るとともに企業やハローワーク、障害者就労生活支援センター、就労支援事業所、障害者相談支援事業所等との連携を図りながら事業を継続していく必要がある。</p>			